

# 平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 20 日

会社名 株式会社エスコム 登録銘柄  
 コード番号 9472 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.escomnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 名原健治  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長 氏名 丁秀鎮 (03) 5157-1521  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,125	(26.0)	189	(-)	187	(-)
15年3月期	2,870	(9.4)	174	(-)	189	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	164	(-)	3 34	2 93	13.5	12.2	8.8
15年3月期	665	(-)	16 94	-	64.4	10.6	6.6

- (注) 1. 持分法の投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 2 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結)16 年 3 月期 49,153,224 株、15 年 3 月期 39,291,096 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,864	1,503	80.6	28 90
15年3月期	1,222	923	75.6	20 65

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)16 年 3 月期 52,030,000 株 15 年 3 月期 44,730,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	365	17	504	162
15年3月期	542	16	238	39

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	876	85	75
通期	2,431	252	202

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 88 銭

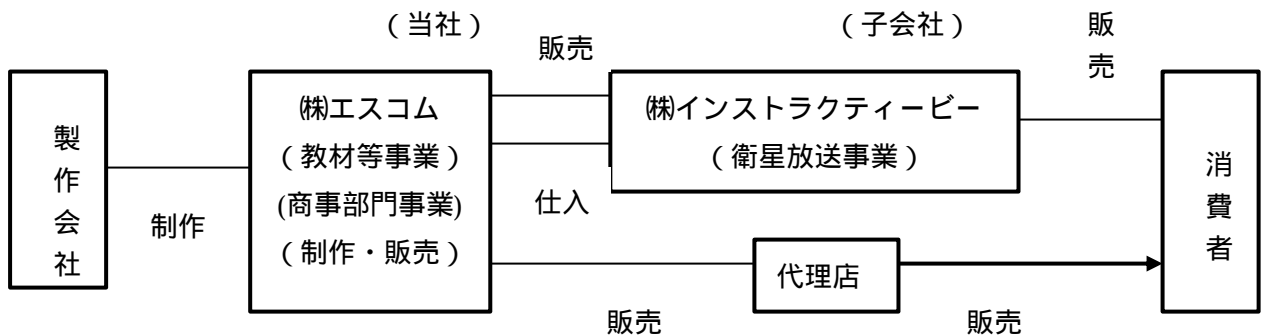
上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エスコムと子会社1社（株式会社インストラクティブ）により構成されており、主な事業は、教科書完全準拠教材（テキスト、問題集、ビデオテープ、CD、CD-ROM、衛星放送番組）の制作・販売であります。また、リアル・マドリードとの日本における初のマーチャндаイジング契約をもとに、「文具」「教育」分野での商材販売等により商事部門の復活を図ってまいりました。

当企業集団の事業分野は、当社において「教材等事業」「商事部門事業」を行い、子会社の株式会社インストラクティブにおいて「衛星放送事業」を行っております。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



## 関係会社の状況

(連結子会社)									
名称	住所	資本金 又は出 資金	主な事 業の内 容	議決権の所 有割合又 は被所有割合	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(株)インストラク ティブ	東京都 港区	百万円 240	衛星放 送事業	% 100.0	兼任2名	なし	製品販売 教材仕入	なし	

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来、教育産業のパイオニアとしてより良い学習システムの開発に取り組んでまいりました。優れた教育による優れた人材の育成こそが、明るい未来を築き、将来の社会の発展を導くものと考えます。世界的にみて日本人の学力が低下している現状のなかで、全ての教育の基礎となる義務教育の重要性を認識し、知識のみならず人格形成においても、国際人として生きていく力を十分につけてもらうよう応援したいと考えております。

経営方針としては、商品の開発・販売にあたって「信義」「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望にたつて従業員1人1人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

このような方針のもと、教材、家庭教師、塾の垣根をとり、真の教育目的にかなったもの同士での業務提携も進めております。

社会状況の変化が著しい昨今ですが、当社はこうした経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、ますます社会に貢献できますよう、さらに努力を続けてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識するとともに、業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持についても考慮し、配当性向 30%を基本方針としております。なお当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

#### (3) 目標とする経営指標

売上高重視から、利益率重視へと方針転換しております。このため、「売上高営業利益率」の向上を目指し、15%を目標としております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、平成14年度文部科学省指導要領に沿って各教科書会社の許諾を受けて、英語、数学、国語全3学年、45種類の中学生向け教科書準拠教材を開発・制作いたしました。このほか、中学生向け標準教材、高校受験対策教材と幅広いコンテンツも保有しております。また、これら教材を基礎にして制作したデジタル教材、衛星放送事業で制作した映像・音声教材の有効活用を図るため、インターネット通信を利用した中学英語教科書の学習映像「ESCOM TV」を配信しております。今、文部科学省が「教育の構造改革」をスローガンに掲げ、新たな改革を試みております。当社はこの流れを大きなビジネスチャンスと捉え民間企業としてお客様のためにより開かれたマーケットで差別化されたコンテンツを提供できるよう、より積極的な企業努力をしております。

また、企業イメージの向上とよりお客様との接点を増やすために、スペインプロサッカーチーム「リアル・マドリード」の日本国内における「教育」および教育と身近な「文具」分野においてマーチャンダイズのライセンス契約を締結しました。この権利を生かして「リアル・マドリード」に属する権利の範囲内で、文具商材並びにデジタル教材にリアル・マドリード選手の肖像やトレードマークを取り入れ商品化し、販売してまいります。これらの販売活動は、教育分野のビジネスにおいても差別化の1つとして効果をもたらすものと考えております。

更には、現在進めている他社との業務提携をスピーディーに、かつ具体的に推進し商事部門を安定的な収益源として確立させるよう企業努力を継続して参ります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社は過去7年間にわたり、大幅な当期純損失を計上してまいりましたが、今期に

において 8 期ぶりに利益計上をすることができました。しかしながら、今後安定的な業績の回復を果たすためには常にマーケット動向を注視しながら当社の現状を見直し、役員および従業員全員の勇気ある計画と行動が必要であると認識しております。これまでの中学校教材中心の営業に差別化されたサービスの充実を常に検討し、費用対効果を考慮し迅速に実行するとともに、「リアル・マドリッド」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャンダイズのライセンス契約を生かした営業を幅広く展開し、その売上、利益のみならず、その他の効果も最大限に引き出すべく企業努力を継続し、業績の安定的な成長を目指してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、店頭上場企業として利害関係人の方々の満足度をいかに高めるかを念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は次のとおりであります。

##### (1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。監査役 2 名は社外監査役であります。このうち、1 名は弁護士であります。また、人的関係、資本的关系等は一切ありません。

##### (3) 業務執行および監視の仕組み

取締役会は商法に規定する 3 カ月に 1 回の開催のほか必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監視を行っております。

##### (4) 弁護士その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて指導と助言を受け、法律問題への適切な対処が行える体制を設けております。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクはそれぞれ議決権の 4.90%を所有する大株主であります。当社は株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクと業務提携を行っており、両社と販売促進、新商品開発等を共有しております。また、株式会社マイ・デスクの代表取締役である丁秀鎮氏が当社の取締役を兼務しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半において長引く不況に加え厳しい雇用環境を映した個人消費の低迷、さらには中東地域を巡る国際情勢の不安感もあり、先行き不透明な状況が続きました。後半に入り、米国・中国を中心に海外景気が回復基調を辿るなか、国内景気も輸出と設備投資に支えられ回復の兆しを見せ始めてきました。

しかしながら当社を取り巻く事業環境につきましては少子化および訪問販売ビジネスの縮小傾向など、依然厳しい状況が続きました。

この様な状況の下、当社は引き続き学習教材の販売に注力し新しいマーケットを開拓するとともに、リアル・マドリードとの日本における初のマーチャンダイジング契約をもとに「文具」および「教育」分野での商材販売等により商事部門の復活を図ってまいりました。

また経費面におきましても事務所の移転や人員の再配置による効率化などを推し進め、売上高重視の経営から利益率重視の経営へと転換してまいりました。

以上の結果、連結売上高は 21 億 25 百万円（前年同期比 26.0%減）となりましもの、損益面では、販売管理費の削減と利益率の高い商事部門が寄与し、経常利益は 1 億 87 百万円、当期純利益は 1 億 64 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 教材等事業

教材等事業（株式会社エスコム）につきましては、前期に引き続き、教科書完全準拠教材「中学マイフレンド」および高校受験教材「キャンパス 21」の販売に努めてまいりました。このほか、イー・ラーニング事業の展開も積極的に進めてまいりました。この結果、教材事業等売上高は 11 億 5 百万円（前年同期比 24.5%減）となりました。

#### 商事部門事業

平成 15 年 5 月の株式会社大塚商会 MRO 事業（Maintenance・Repair・Operation 事業、文房具および事務機消耗品の通信販売事業＝「たのめーる」）及び他業態との業務提携を行うとともに、「リアル・マドリード」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャンダイズのライセンス契約を生かし、オフィシャル文具の発売を 4 月より開始いたしました。これまでの学習教材以外にも販路を拡大し、引き続き業容の拡大を目指してまいります。以上の結果、通期売上高は 3 億 68 百万円となりました。

#### 衛星放送事業

衛星放送事業（株式会社インストラクティブー）につきましては、全国のケーブルテレビ局への営業、視聴者の獲得、チャンネル空き時間の有効活用、親会社との協力によるイー・ラーニング事業への展開などに取り組みましたものの、視聴者数の減少が影響し、売上高は 6 億 50 百万円（前年同期比 9.4%減）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は 1 億 62 百万円と前期と比べ 1 億 22 百万円（前年同期比 309.3%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 3 億 65 百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益 1 億 69 百万円、長期前払費用償却 1 億 71 百万円、売上債権の増加額 3 億 78 百万円および長期前払費用の支出 3 億 51 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 17 百万円となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入 83 百万円、貸付金の回収による収入 11 百万円、投資有価証券の取得による支出 80 百万円および敷金保証金の差入による支出 25 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 4 百万円となりました。主な内訳は、株式の発行による収入 4 億 15 百万円および短期借入金の借入による収入 1 億 8 百万円であります。

### (3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、株式市場や企業収益等の一部に持ち直しの傾向が見られますものの、その勢いは弱く、国内経済は先行き不透明な状況が続くと見られます。

このような状況下、当社は、従来の教材販売に引き続き注力しながら、平成 15 年 5 月に行った株式会社大塚商会との業務提携を推し進め、更なる業績の回復を目指し、引き続き利益率重視の経営を行ってまいります。また従来の学習教材販売に加えまして、「リアル・マドリッド」の日本における「教材」および「文具」分野におけるマーチャンダイジング契約を生かしたビジネスに注力し、収益の柱に育ててまいります。

次に当社は、商事部門の強化と今後顧客の幅広いニーズに対応するため、大塚商会の『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』(MRO 事業 = Maintenance・Repair・Operation 事業 = 「たのめーる」・「ぱーそなる・たのめーる」)との更なる連携強化を検討してまいります。

子会社のインストラクティブピーにおいて、京都府八幡市教育委員会が進めております「小中学校における学力向上とブロードバンドに対応した教育の IT 化を推進するための『e スクール構想』」に参画しております。その中で、当社制作コンテンツを教育委員会のサーバーを通じて、各学校へ配信を行っております。

この実績を受け、コンテンツ供給から更に進めたものとして、当社は同教育委員会の協力を得て、教育現場での新しいビジネスモデルを用いた「e-learning 事業」を推し進めてまいります。

以上から次期業績につきましては、連結売上高 24 億 31 百万円、連結経常利益 2 億 52 百万円、連結当期純利益 202 百万円を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>		686,914	56.2	1,261,864	67.7	574,950
現金及び預金		39,679		162,420		
受取手形及び売掛金		131,970		507,125		
たな卸資産		363,690		471,864		
前渡金		69,825				
前払費用		4,789		125,485		
未収入金		78,988		14,944		
その他		5,047		7,522		
貸倒引当金		7,075		27,498		
<b>固定資産</b>		535,369	43.8	602,781	32.3	67,411
<b>有形固定資産</b>		82,881	6.8	79,276	4.3	3,605
建物及び構築物		23,139		21,458		
機械装置及び車両運搬具		1,028		297		
工具器具備品		4,546		3,352		
土地		54,167		54,167		
<b>無形固定資産</b>		5,942	0.5	4,317	0.2	1,624
<b>投資その他の資産</b>		446,545	36.5	519,187	27.8	72,641
投資有価証券		3,506		83,506		
長期貸付金		286,723		275,698		
長期前払費用		303,892		362,299		
長期未収入金		7,337		6,991		
長期営業債権		173,365		173,365		
差入保証金		124,291		66,431		
会員権		0		0		
破産更生債権				3,349		
貸倒引当金		452,571		452,455		
<b>資産合計</b>		1,222,283	100.0	1,864,645	100.0	642,361

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>		216,930	17.7	318,605	17.1	101,675
支払手形及び買掛金		31,785		101,518		
短期借入金				108,281		
1年以内返済予定長期借入金		26,016		15,246		
未払法人税等		7,240		4,720		
未払消費税等		12,049		1,792		
未払費用		25,744		6,281		
未払金		78,750		37,734		
預り金		2,262		2,998		
新株予約権		33,000		40,000		
前受金		80				
その他				32		
<b>固定負債</b>		81,756	6.7	42,484	2.3	39,272
長期借入金		33,382		18,136		
預り保証金		33,968		22,348		
退職給付引当金		14,406		2,000		
<b>負債合計</b>		298,686	24.4	361,089	19.4	62,402
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分						
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>		4,004,969	327.7	4,212,769	225.9	207,800
<b>資本剰余金</b>		3,027,053	247.7	3,234,853	173.5	207,800
<b>利益剰余金</b>		6,108,363	499.8	5,944,004	318.8	164,359
<b>自己株式</b>		61	0.0	61	0.0	
<b>資本合計</b>		923,596	75.6	1,503,556	80.6	579,959
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>		1,222,283	100.0	1,864,645	100.0	642,361

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。



連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		2,870,824	100.0	2,125,536	100.0	745,287
売上原価		839,166	29.2	795,838	37.4	43,327
売上総利益		2,031,658	70.8	1,329,697	62.6	701,960
営業利益		2,206,629	76.9	1,140,528	53.7	1,066,100
営業外利益		174,971	6.1	189,168	8.9	364,140
営業外損失		22,963	0.8	17,506	0.8	5,456
受取利息		3,710		2,842		
受取配当		300		0		
受取差約収				1,268		
受取供給料				8,188		
受取手数料		18,951		3,161		
受取利息		37,335	1.3	2,046	0.9	18,300
受取売却料		7,049		19,035		
受取売却料		1,453		1,784		
受取売却料				1,079		
受取売却料		20,379		14,850		
受取売却料		2,994				
受取売却料		5,459				
経常利益		189,344	6.6	187,640	8.8	376,984
経常損失		17,118	0.6	2,044	0.1	15,073
前期損益修正		4,277		206		
前期員権売却		1,800				
前期固定資産売却		150		4		
前期償却済債権取戻		5,672		1,833		
前期償却済債権返戻		5,218				
前期特別損		528,544	18.4	20,606	0.9	507,938
前期子会社株式売却		62,042				
前期商品評価減		131,338				
前期固定資産除却		19,524		3,288		
前期倒引資産繰上		32,871				
前期固定資産売却		21,007		1,217		
前期員権評価減		12,399				
前期固定資産評価減		188,116				
前期投資有価証券売却		14,871				
前期関連会社株式売却		398				
前期投資有価証券評価減		4,936				
前期前期損修正		36,397		8,100		
前期教材違約		38		8,000		
前期貸倒		4,302				
前期その他		300				
税金等調整前当期純利益又は損失		700,770	24.4	169,079	8.0	869,849
法人税、住民税及び事業税		15,327	0.5	4,720	0.3	10,607
少数株主損		50,310	1.7			50,310
当期純利益又は損失		665,787	23.2	164,359	7.7	830,146

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,917,053		3,027,053	110,000
資本剰余金増加高 増資による新株の発行		110,000	110,000	207,800	207,800	97,800
資本剰余金期末残高			3,027,053		3,234,853	207,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			5,442,576		6,108,363	665,787
利益剰余金増加高 当期純利益				164,359	164,359	164,359
利益剰余金減少高 当期純損失		665,787	665,787			665,787
利益剰余金期末残高			6,108,363		5,944,004	164,359

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は損失( )		700,770	169,079	
商品評価損		131,338		
減価償却費		38,300	4,587	
ソフトウェア償却費		24,195	24	
長期前払費用償却		101,134	171,282	
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		31,382	20,305	
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		638	12,406	
受取利息及び受取配当金		4,011	2,842	
支払利息		7,049	1,784	
為替差益			1,268	
固定資産除却損		19,524	3,288	
固定資産売却益		150	4	
固定資産売却損		21,007	1,217	
固定資産評価損		188,116		
貸倒損失		9,862		
持分法による投資損失		2,994		
関連会社株式売却損		398		
子会社株式売却損		62,042		
会員権売却益		1,800		
有価証券・会員権評価損		17,335		
有価証券・会員権売却損		15,171		
売上債権の増加額( )又は減少額		310,220	378,216	
たな卸資産の増加額( )又は減少額		53,223	108,173	
仕入債務の増加額又は減少額( )		418,600	69,732	
未払消費税等の増加額又は減少額( )		11,389	10,257	
未収消費税等の減少額又は増加額( )		9,973	6,270	
長期前払費用の支出		99,535	351,893	
立替金の増加額		42,536		
前渡金の増加額( )又は減少額		67,230	69,825	
長期営業債権の増加額		173,365		
その他		82,396	1,254	
小計		536,372	358,951	177,421
利息及び配当金の受取額		6,050	2,842	
利息の支払額		4,521	2,291	
法人税等の支払額		7,922	7,240	
営業活動によるキャッシュ・フロー		542,765	365,641	177,124

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		6,731	151	
有形固定資産の取得による支出		4,435	4,423	
無形固定資産の売却による収入		1,403	389	
無形固定資産の取得による支出		937		
貸付金の回収による収入		4,274	11,274	
投資有価証券の取得による支出		25,470	80,000	
関連会社株式の売却による収入		20,000		
投資有価証券・会員権の売却による収入		23,378		
敷金保証金の差入による支出		81,569	25,447	
敷金保証金の回収による収入		82,276	83,307	
その他		9,379	3,003	
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,272	17,751	34,024
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入			108,281	
長期借入金の借入による収入		10,000		
長期借入金の返済による支出		24,912	26,016	
株式の発行による収入		220,000	415,600	
新株予約権の発行による収入		33,000	7,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,088	504,865	266,777
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,268	1,268
現金及び現金同等物の増減額		288,405	122,740	411,146
現金及び現金同等物の期首残高		333,639	39,679	293,960
連結の範囲から除外した子会社の現金および現金同等物の期末残高		5,554		5,554
現金及び現金同等物の期末残高		39,679	162,420	122,740

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>当社グループは、前期 555 百万円、当期 665 百万円の連結当期純損失を計上し、また、当期末の連結営業キャッシュ・フローも 542 百万円の大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行、株式、土地建物等の資産売却を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成 14 年 12 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行に続き、平成 15 年 5 月にも第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行をいたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に 164 百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59 億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは 365 百万円と前期に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成 15 年 5 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成 15 年 9 月にも第三者割当増資を行っております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブ なお、㈱キーネットについては、当連結会計年度において、同社株式全株を売却したため、連結の範囲から除いております。  (2)非連結子会社 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブ  (2)非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の関連会社数 該当事項はありません。 なお、㈱フジサンテックについては当連結会計年度において、同社株式全株を売却したため、持分法適用会社の関連会社でなくなりました。	持分法適用会社の関連会社数 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 —————  時価のない有価証券 同左  たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～47年 工具・器具・備品 3～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、製品ライフサイクルにおける見込み販売数量の動向を勘案し、製品群別見込み販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却法を採用しております。</p> <p>繰延資産 (1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 (1)新株発行費 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当連結会計年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <hr/>



項目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>
<p>1. 「新株予約権」につきましては、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「新株予約権」の金額は、4,800 千円であります。</p> <p>2. 「商品評価損」、「固定資産除却損」につきましては、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品評価損」、「固定資産除却損」の金額は、それぞれ 9,780 千円、1,936 千円であります。</p>	<p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度 32 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にふくめておりました「前渡金の増加額」、「立替金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の減少額」は25,702千円、「立替金の減少額」は37,445千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																		
(1)有形固定資産の減価償却累計額 115,432 千円 (2)当社の発行済株式数は、普通株式 44,730,906 株であります。 (3)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株であります。 (4)資本の欠損の額は 6,261,655 千円であります。	(1)有形固定資産の減価償却累計額 119,226 千円 (2)当社の発行済株式数は、普通株式 52,030,906 株であります。 (3)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株であります。 (4)担保資産 担保に供している資産 普通預金 97,865 千円 上記に対応する債務 短期借入金 108,281 千円 (5)資本の欠損の額は 5,944,004 千円であります。 (6)偶発債務 教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成 18 年 3 月末日となっております。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">契約先</th> <th style="text-align: right;">最低保証金額 (残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">427,500 千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">245,943 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">198,367 千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,834 千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">28,263 千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">15,457 千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,833 千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,558 千円</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	最低保証金額 (残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500 千円	開隆館出版販売(株)	245,943 千円	(株)三省堂	198,367 千円	学校図書(株)	12,834 千円	教育出版(株)	28,263 千円	光村図書出版(株)	15,457 千円	大阪書籍(株)	2,833 千円	大日本図書(株)	6,558 千円
契約先	最低保証金額 (残額)																		
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500 千円																		
開隆館出版販売(株)	245,943 千円																		
(株)三省堂	198,367 千円																		
学校図書(株)	12,834 千円																		
教育出版(株)	28,263 千円																		
光村図書出版(株)	15,457 千円																		
大阪書籍(株)	2,833 千円																		
大日本図書(株)	6,558 千円																		
	この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成 15 年 9 月末期限)																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">199,500 千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">110,126 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">88,909 千円</td> </tr> </tbody> </table>	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500 千円	開隆館出版販売(株)	110,126 千円	(株)三省堂	88,909 千円												
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500 千円																		
開隆館出版販売(株)	110,126 千円																		
(株)三省堂	88,909 千円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
販売手数料..... 733,051 千円	販売手数料..... 667,699 千円
運賃..... 75,075 千円	支払手数料..... 116,187 千円
賃借料..... 162,000 千円	退職給付費用..... 915 千円
販売促進費..... 65,153 千円	貸倒引当金繰入額..... 22,138 千円
従業員給料..... 280,466 千円	(2)固定資産売却益の内訳
雑給..... 146,331 千円	車両運搬具..... 4 千円
(2)固定資産除却損の内訳	(3)固定資産除却損の内訳
建物及び構築物..... 13,139 千円	建物及び構築物..... 2,987 千円
車両運搬具..... 20 千円	工具器具備品..... 301 千円
工具器具備品..... 4,787 千円	(4)固定資産売却損の内訳
電話加入権..... 1,575 千円	電話加入権..... 1,217 千円
(3)固定資産売却損の内訳	(5)前期損益修正損の内訳
建物..... 6,337 千円	過年度売上高の修正..... 8,100 千円
工具器具備品..... 6,936 千円	
土地..... 3,316 千円	
電話加入権..... 4,417 千円	
(4)固定資産評価損の内訳	
土地..... 119,279 千円	
建物及び構築物..... 68,046 千円	
電話加入権..... 789 千円	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 39,679 千円	現金及び預金勘定 162,420 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>39,679 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>162,420 千円</u>
(2)重要な非資金取引の内訳	
転換社債の転換による資本金の増加額 225,000 千円	_____
転換社債の転換による資本準備金増加額 - 千円	
転換による転換社債の減少額 <u>225,000 千円</u>	
なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでおります。	
(3)当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却により株式会社キーネットが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	_____
(千円)	
流動資産 238,511	
固定資産 66,527	
資産合計 <u>305,039</u>	
流動負債 37,079	
固定負債 12,321	
負債合計 <u>49,400</u>	

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成 15 年 3 月 31 日現在 )

イ . 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位 : 千円 )

売却額	38,250
売却益の合計額	
売却損の合計額	14,871

ロ . 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘要
1. その他有価証券	-	-
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	3,506	-

当連結会計年度 ( 平成 16 年 3 月 31 日現在 )

イ . 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘要
1. その他有価証券		
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	83,506	-

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

( 退職給付会計関係 )

前連結会計年度 ( 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )
( 1 ) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。	( 1 ) 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格年金制度を解散し、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度へ移行しております。
( 2 ) 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 15,965 千円 年金資産 1,559 千円 退職給付引当金 14,406 千円	( 2 ) 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,000 千円 退職給付引当金 2,000 千円
( 3 ) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 3,040 千円	( 3 ) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 915 千円
( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。	( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1)繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	(1)繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
税務上の繰越欠損金 1,610,765 千円	税務上の繰越欠損金 1,243,141 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 185,899 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 184,374 千円
貸倒償却自己否認 238,023 千円	貸倒償却自己否認 239,160 千円
土地評価損否認 183,704 千円	土地評価損否認 184,581 千円
商品評価損否認 160,867 千円	商品評価損否認 161,635 千円
固定資産評価損否認 27,878 千円	固定資産評価損否認 28,011 千円
会員権評価損否認 31,805 千円	会員権評価損否認 31,956 千円
その他 42,604 千円	その他 2,186 千円
繰延税金資産小計 2,481,545 千円	繰延税金資産小計 2,075,048 千円
評価性引当額 2,481,545 千円	評価性引当額 2,075,048 千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等 0.7%	交際費等 1.0%
住民税均等割等 2.2%	住民税均等割等 2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 13.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.2%
繰延税金資産に対する評価性引当額 27.8%	繰延税金資産に対する評価性引当額 7.6%
その他 0.4%	繰越欠損金 35.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8%
(3)地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0%から、40.5%に変更されております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	



(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:千円)

	教材等事業	衛星放送事業	教材等ソフト開発・塾経営指導事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,464,799	718,175	687,849	2,870,824	-	2,870,824
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	604	2,572	108	3,285	3,285	-
計	1,465,404	720,748	687,957	2,874,109	3,285	2,870,824
営業費用	1,585,045	762,775	714,387	3,062,208	16,412	3,045,796
営業利益(又は営業損失)	119,641	42,027	26,429	188,099	13,127	174,971
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,141,570	140,950	305,039	1,587,561	365,277	1,222,283
減価償却費	87,437	34,347	21,845	143,629	10,000	133,629
資本的支出	49,829	51,545	36,533	137,908	-	137,908

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と当該費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
教材等ソフト開発・塾経営指導事業	幼児・小学生等初級者向け英語学習ソフト、高校受験向け英語学習ソフト、社会人向け英語学習ソフト、塾経営指導

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)キーネット(教材ソフト開発・塾経営指導事業)は、株式売却に伴い、当連結会計年度より除外しましたが、売却時までの損益計算書については連結しております。

また、(株)キーネットが連結の範囲から除外されたことから、「教材ソフト開発・塾経営指導事業」に該当する事業がなくなったため、当連結会計年度末をもって当該セグメント区分を廃止しております。

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	教材等事業	衛星放送事業	商事部門事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,105,940	650,899	368,696	2,125,536	-	2,125,536
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,615	25		2,640	2,640	-
計	1,108,555	650,924	368,696	2,128,176	2,640	2,125,536
営業費用	999,805	656,896	280,503	1,937,206	838	1,936,367
営業利益(又は営業損失)	108,749	5,971	88,192	190,970	1,801	189,168
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	944,188	116,770	855,753	1,916,711	52,065	1,864,645
減価償却費	84,805	34,448	66,641	185,894	10,000	175,894
資本的支出	99,862		256,454	356,317	-	356,317

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と当該費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社は、平成 15 年 3 月 31 日付で、連結子会社であった㈱キーネットの全株式（発行済株式の 52.89%相当）を㈱志村産業に売却しました。また、下期より商事部門事業を展開しております。この結果、当中間連結会計期間より、「教材等ソフト開発・塾経営指導事業」の区分がなくなり、また「商事部門事業」が追加され、「教材等事業」「衛星放送事業」「商事部門事業」の 3 事業区分としております。

3. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 ( 被所有 ) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	白井興産 (有)	東京都大田区	100,000	不動産業、 保険代理業	当社役員白井基義氏が99.8%直接所有。役員 の近親者が0.2%直接所有	なし	なし	資金の貸付	-	長期貸付金	153,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ティーイーエス	東京都中央区	10,000	教育機器の 販売	当社役員白井基義氏の近親者が99.5%直接保有	なし	当社商品の販売	営業取引	5,194	長期営業債権	166,242
								資金の貸付	-	長期貸付金	105,786
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスコムコンフォート	大阪府堺市	10,000	教育機器の 販売	当社役員森下安司氏が100%直接所有	兼任 1人	当社商品の販売	営業取引	36,308	売掛金	6,396
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱総研	愛知県名古屋市	10,000	教育機器の 販売	当社役員土井渥美氏が80%直接所有	兼任 1人	当社商品の販売	営業取引	61,118	受取手形及び 売掛金	5,587
役員	高橋英雄			当社取締役	被所有 直接0.002%			住宅資金の 貸付	-	長期 貸付金	2,490
役員	白井基義			当社取締役	被所有 直接2.85%			当社銀行借入 に対する債務 被保証	10,000		
								受取手形の 売却	15,075		
役員	名原健治			当社取締役				当社銀行借入 に対する債務 被保証	10,000		
役員の近親者	白井圭子 (白井基義の子)			当社役員の 近親者	被所有 直接0.007%			資金の借入	12,000	短期 借入金	

( 注 ) 1 . 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社への当期商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

白井興産(有)及び㈱ティーイーエスへの長期貸付金については、利息を収受しておりません。

当社取締役高橋英雄への長期貸付金の貸付条件は年 1.5%、返済期間は平成 11 年 12 月 20 日から平成 17 年 7 月 25 日までであります。

当社は銀行借入に対して取締役白井基義及び取締役名原健治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

白井圭子からの資金の借入条件は年 4%、借入期間は平成 14 年 9 月 2 日から平成 14 年 12 月 27 日までであります。

取締役白井基義への受取手形の売却価額は、額面金額によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	白井興産(有)	東京都大田区	100,000	不動産業、保険代理業	当社役員白井基義氏が99.8%直接所有。役員近親者が0.2%直接所有	なし	なし	資金の貸付	-	長期貸付金	153,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ティーイーエス	東京都中央区	10,000	教育機器の販売	当社役員白井基義氏の近親者が99.5%直接保有	なし	当社商品の販売	営業取引		長期営業債権	166,242
								資金の貸付	-	長期貸付金	105,786
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント事業	当社役員丁秀鎮氏の近親者が100%直接所有	兼任1人	当社経営のコンサルタント	営業取引	45,000	前払費用及び長期前払費用	247,500
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスコムコンピュータ	大阪府堺市	10,000	教育機器の販売	当社役員森下安司氏が100%直接所有	兼任1人	当社商品の販売	営業取引	7,978	受取手形及び売掛金	6,490
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱総研	愛知県名古屋市	10,000	教育機器の販売	当社役員土井渥美氏が80%直接所有	兼任1人	当社商品の販売	営業取引	5,706	受取手形及び売掛金	2,251
役員	白井基義			当社取締役	被所有直接1.57%			当社銀行借入に対する債務被保証	10,000		
役員	佐戸康高			当社取締役				資金の貸付	5,000	短期貸付金	
役員	名原健治			当社取締役				当社銀行借入に対する債務被保証	10,000		

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社への当期商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

白井興産(有)及び㈱ティーイーエスへの長期貸付金については、利息を収受しておりません。

当社は銀行借入に対して取締役白井基義及び取締役名原健治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 取締役白井基義、監査役森下安司、土井渥美は平成 15 年 6 月 27 日開催の第 36 回定時株主総会終結のときをもって退任していることから、期末残高については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	20.65 円	1 株当たり純資産額	28.90 円
1 株当たり当期純損失額	16.94 円	1 株当たり当期純利益額	3.34 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	2.93 円
(追加情報)			
当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。			

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	665,787	164,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失 ( ) (千円)	665,787	164,359
期中平均株式数 (千株)	39,291	49,153
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		7,005
(うち新株予約権)	( - )	(7,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成 15 年 9 月 22 日取締役会決議新株予約権 普通株式 4,000 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
<p>1.平成15年5月6日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行新株式数 1,300,000 株 (2) 発行価額 1 株につき 52 円 (3) 発行価額の総額 67,600 千円 (4) 資本組入額 1 株につき 26 円 (5) 資本組入額の総額 33,800 千円 (6) 申込期日 平成 15 年 5 月 22 日 (7) 払込期日 平成 15 年 5 月 23 日 (8) 配当起算日 平成 15 年 4 月 1 日 (9) 割当先及び株式数 Vi パートナーファンド 3 号 1,000,000 株 株式会社林屋 300,000 株 (10) 資金の用途 発行諸費用の概算額 7,000 千円を差し引いた残額につきましては、リストラクチャリングおよび各事業部、関連会社の再構築費用に充当する予定であります。</p> <p>2.平成15年5月6日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株予約権発行を決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社エスコム第 2 回新株予約権 (2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 株式の種類および数 当社普通株式 700,000 株 ( 新株予約権 1 個につき 1,000 株 ) 株式の調整 下記(9)の に従って、新株予約権の行使により発行または移転する新株式 1 株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、1 株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。 <math display="block">\text{株式数} = \text{払込金額} \div \text{行使価額}</math><p>(3) 発行する新株予約権の総数 700 個 (4) 新株予約権の発行価額 1 個につき 10,000 円 (1 株につき 10 円) (5) 新株予約権の発行価額の総額 7,000,000 円 (6) 新株予約権の割当先および割当数 株式会社大塚商会 700 個 (7) 新株予約権の申込期日 平成 15 年 5 月 22 日</p></p>	

- (8) 新株予約権の払込期日および発行日  
平成 15 年 5 月 23 日
- (9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）  
行使価額 1 個につき 52,000 円  
(1 株につき 52 円)
- 行使価額の調整  
行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、「新発行・処分株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。）ただし、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てる。
- 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × { 既発行株式数 + ( 新発行・処分株式数 × 1 株当たりの発行・処分価額 ) ÷ 1 株当たりの時価 } ÷ ( 既発行株式数 + 新発行・処分株式数 )
- なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。
- (10) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額 36,400,000 円
- (11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額  
1 個につき 62,000 円( 1 株につき 62 円 )
- (12) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 43,400,000 円
- (13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額  
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に 0.5 を乗じた額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。
- (14) 新株予約権の期間中行使があった場合の取扱い  
本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金または中間配当金( 商法 293 条ノ 5 による金銭の分配 )は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期



<p>間（現在3月31日および9月30日に終了する各6ヶ月の期間）のはじめに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p> <p>(15) 新株予約権の行使期間 平成15年5月26日より平成19年5月25日とする。 ただし、随時投資家との協議により、期間を短縮する場合がある。</p> <p>(16) 新株予約権の消却事由および消却条件 当社が吸収合併による消滅ならびに株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを、当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に残存する本新株予約権の全部を消却することができる。 当社は前項による新株予約権の消却を行う場合、本新株予約権者に対し、無償で消却するものとする。</p> <p>(17) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができないこととする。</p> <p>(18) 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り、当社はこれを発行する。</p> <p>(19) 募集の方法 第三者割当の方法による。</p> <p>(20) 新株予約権の行使請求受付場所 当社 本社 総務部</p>	
--	--

5. 販売の状況

(単位：千円)

		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
教材等 部門	教科書完全準拠教材	1,011,209	35.2 %	672,079	31.6 %	339,130
	受験教材 (高校・大学)	341,219	11.9	287,954	13.6	53,265
	その他	112,370	3.9	145,907	6.8	33,547
	小計	1,464,799	51.0	1,105,940	52.0	358,859
衛星 放送 部門	中学校教科書別学習 講座の制作・放送	718,175	25.0	650,899	30.6	67,276
	小計	718,175	25.0	650,899	30.6	67,276
商事 部門	文房具の制作・販売			211,927	10.0	211,927
	事務機消耗品等の販売			156,768	7.4	156,768
	小計			368,696	17.4	368,696
教材等 ソフト 開発塾 経営指 導部門	教材ソフト	74,562	2.6			74,562
	IT事業	1,642	0.1			1,642
	塾経営指導					
	塾・家庭教師	323,117	11.3			323,117
	その他	288,527	10.1			288,527
	小計	687,849	24.0			687,849
	合計	2,870,824	100.0	2,125,536	100.0	745,288

(注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記金額に係る消費税額は、税抜方式によっております。